

令和元年度第1回 自主財源検討委員会

令和元年7月29日

I スケジューリング

1 自主財源の検討スケジュール(案)

○令和元年7月～令和2年1月 自主財源検討委員会での具体案の検討

	時期	議題
第1回	令和元年 7月29日	財政状況、自主財源の概要、今後の検討課題
第2回	令和元年 9月 2日	自主財源の具体案検討
第3回	令和元年 9月25日	自主財源の具体案検討
第4回	令和元年10月	自主財源の具体案検討
第5回	令和元年11月	中間とりまとめ
第6回	令和元年12月	制度等具体案の検討
第7回	令和2年 1月	意見のとりまとめ

○令和2年1月以降

- ・ 市としての充実・強化策(案)策定

[重要な条例改正等の場合には、以下の手続きが必要]

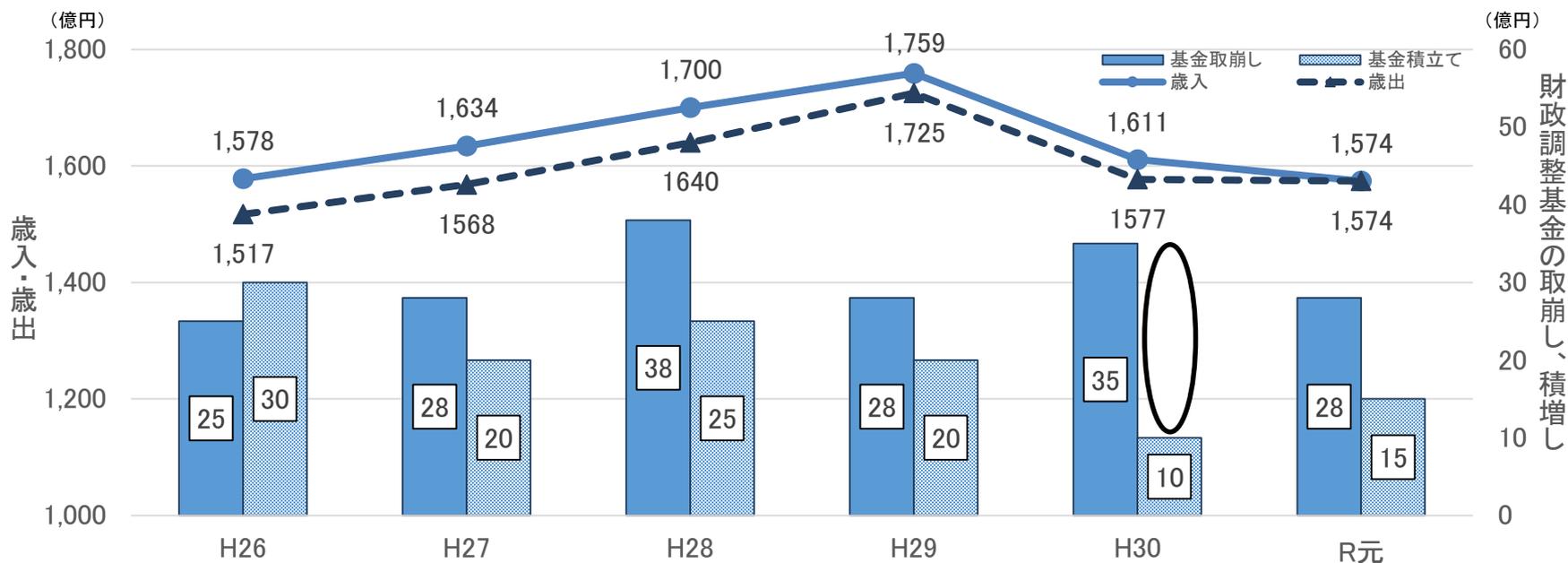
- ・ パブリックコメント実施
- ・ 市議会への関係議案の提出

Ⅱ 本市の財政状況

1 財政状況

- 予算規模は平成29年度をピークに、以降、予算規模を圧縮
- 本市では、恒常的に財政調整基金の取り崩しによる対応での予算編成を実施
- また、平成27年度年以降は、財政調整基金の取崩し額が、決算剰余金による積増し額より大きく、財政調整基金が減少している状況

歳入・歳出、財政調整基金の取崩し、積増しの推移

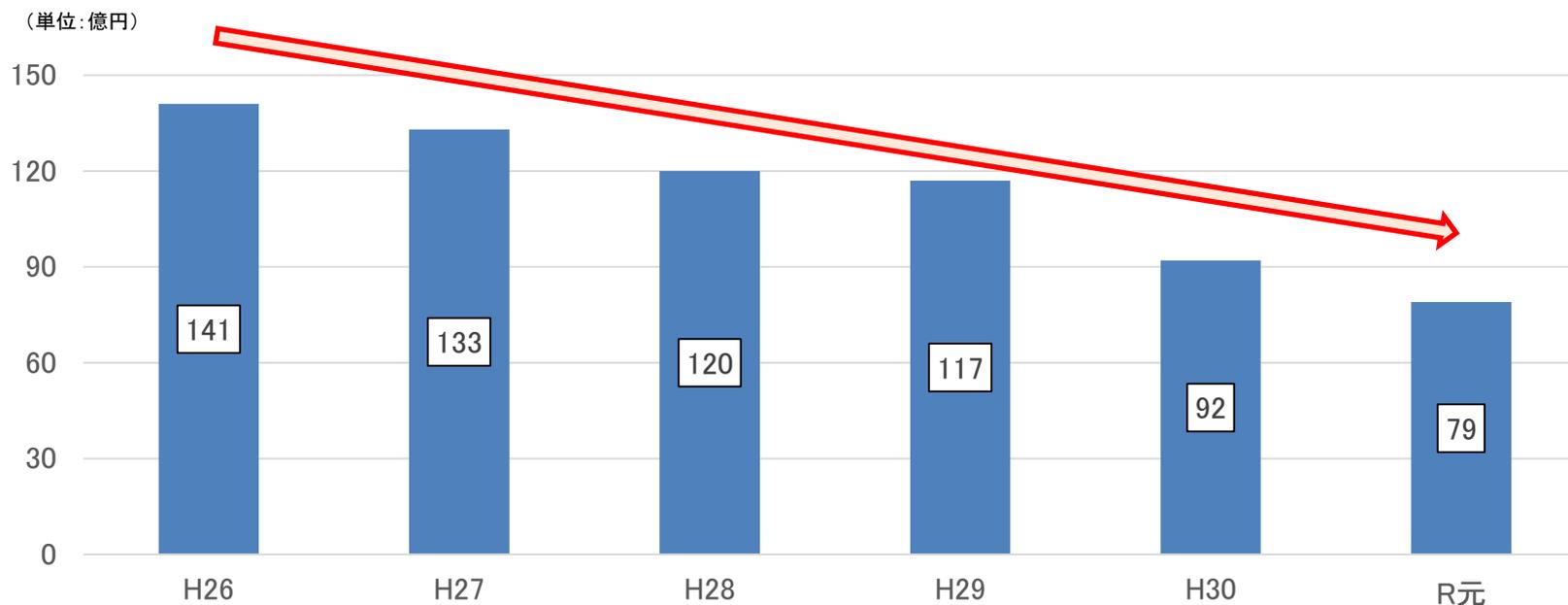


- ※ H29までは決算、H30は決算見込み、R元は6月補正後
- ※ 決算剰余金による積立額を当該年度分として記載
- ※ H29はこのほか、3月補正により5億円積み増し

2 財政調整基金の見通し

- 年平均10億を超えるペースで財政調整基金が減少し、特に近年はペースが加速
- 5年間で基金残高は半分程度に減少
- このまま対策を打たない場合、2、3年で財政調整基金が枯渇する可能性

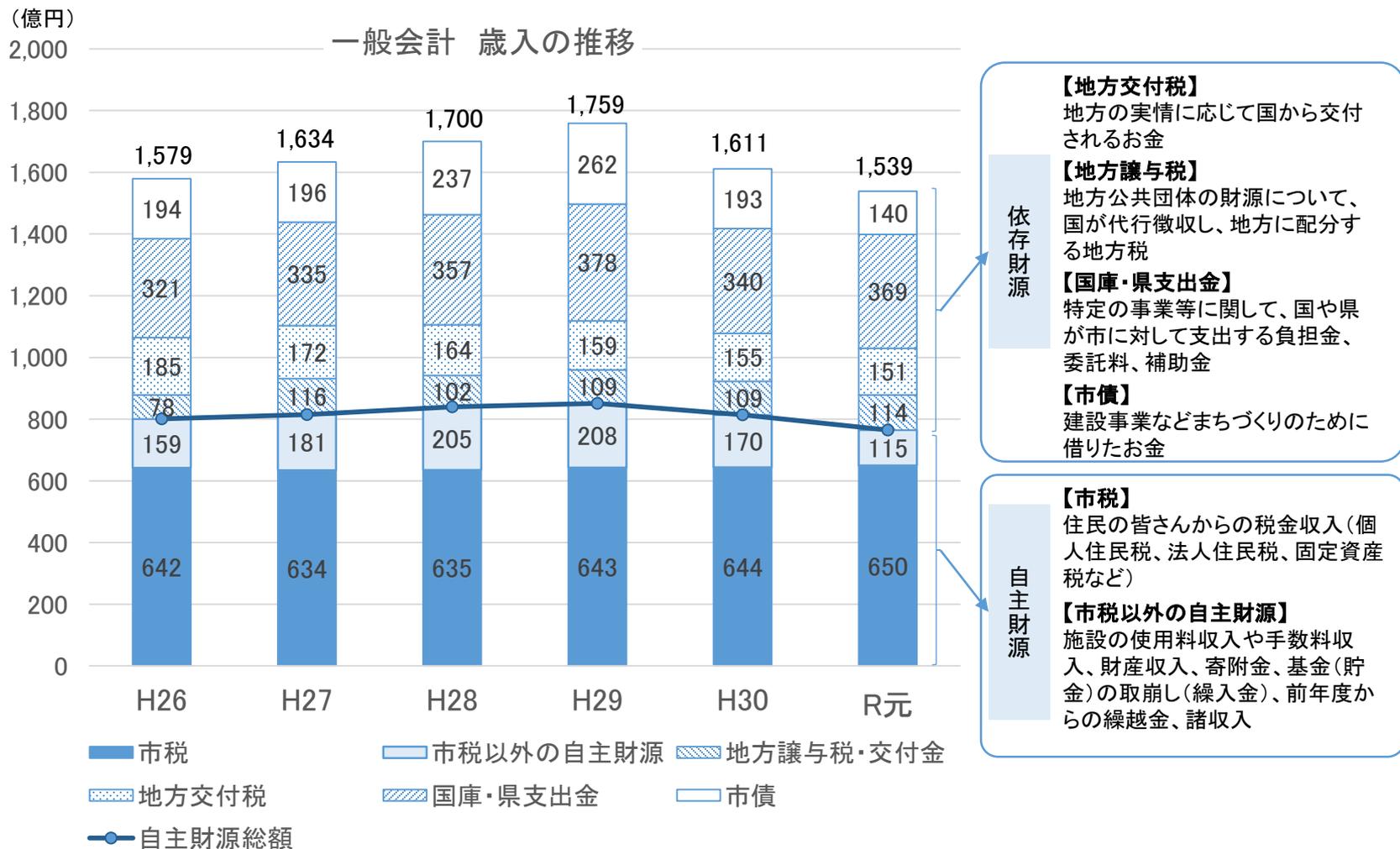
財政調整基金残高の推移



※H29までは決算、H30は決算見込み、R元は6月補正後

3 歳入の状況

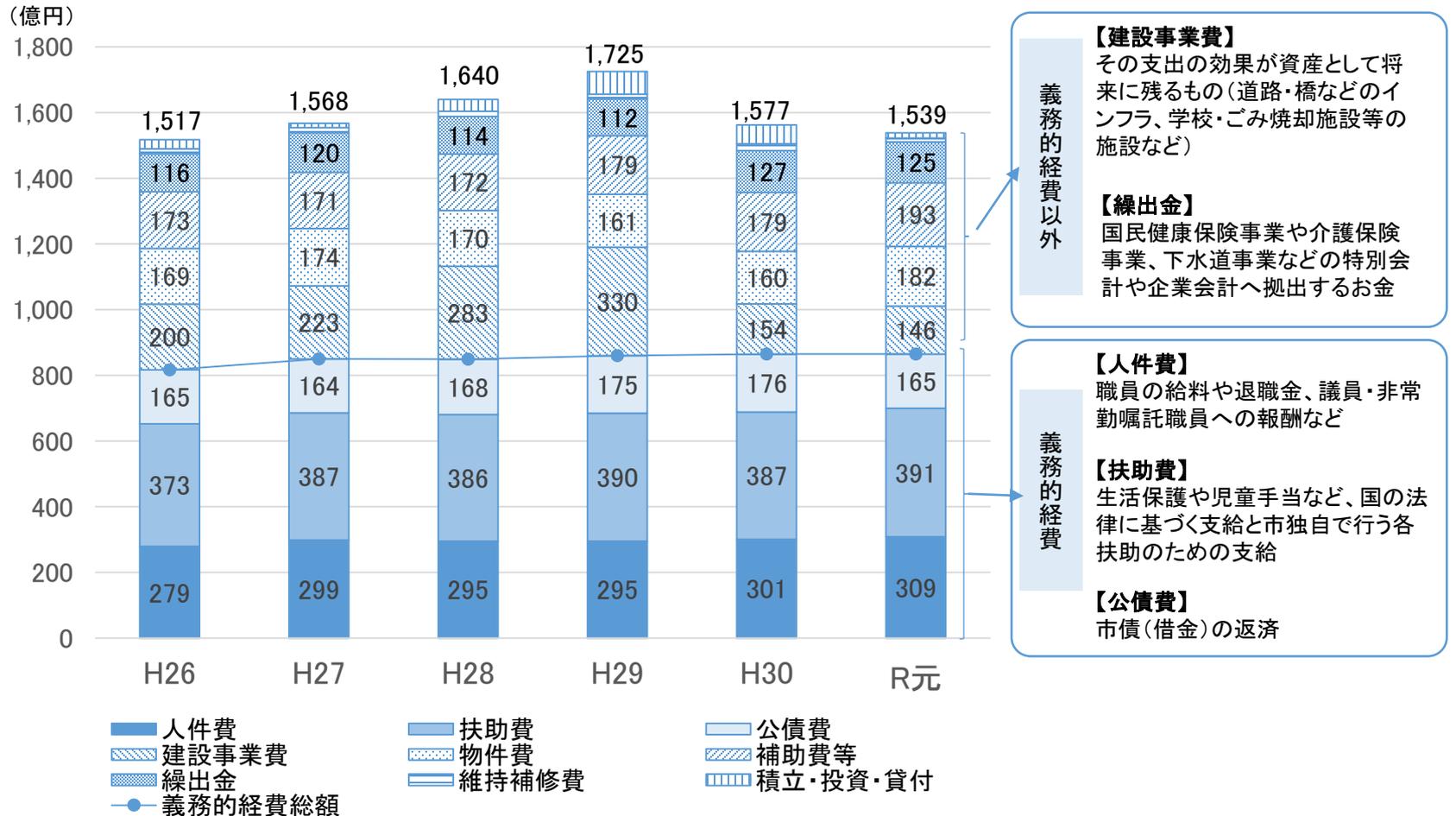
- 大型建設事業の進捗等に伴い、国庫・県支出金や市債が平成29年度まで増加
- 市税に次ぐ一般財源である地方交付税が減少傾向



※H29までは決算、H30は決算見込み、R元は当初予算(骨格)

4 歳出の状況

- 建設事業費は平成29年度にピークを迎えた後、大幅に減少
- 社会保障経費の増加に伴い、扶助費、補助費等、繰出金が増加傾向にある



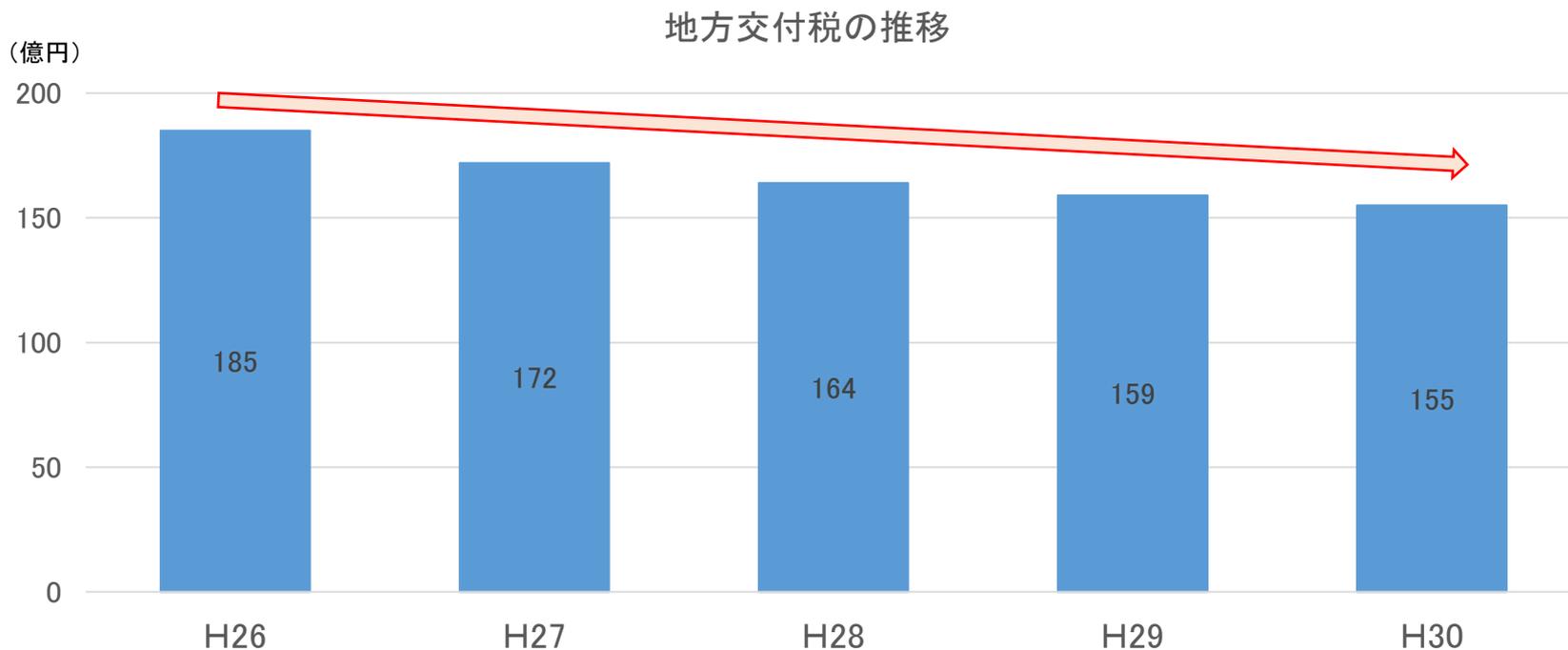
※H29までは決算、H30は決算見込み、R元は当初予算(骨格)

5 要因分析(歳入) (1)地方交付税

- 平成28年度から令和3年度にかけて、普通交付税における合併算定替の段階的な縮減のため、地方交付税は減少
- 4年間で約30億円の減少

【合併算定替】

市町村合併後、当面は行政運営に係る経費の急激な節減が困難であることを考慮し、一定期間、合併市町村の普通交付税が、合併しなかったと仮定した場合に算定される関係市町村の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例

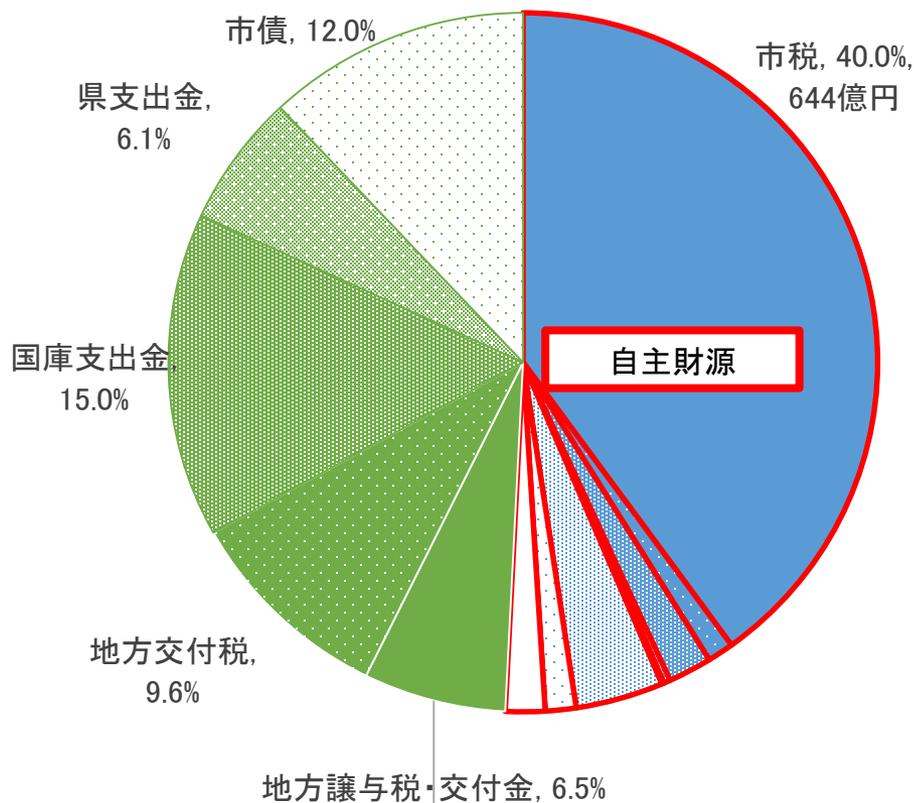


※H29までは決算、H30は決算見込み

5 要因分析(歳入) (2) 自主財源

- ・自主財源比率は50%程度で、歳入の半分は自前でまかなえていない状況
- ・近年は、大型建設事業の進捗等に伴い、国庫支出金や市債が増加し、自主財源比率が低下していた

平成30年度一般会計決算
(161,133百万円)

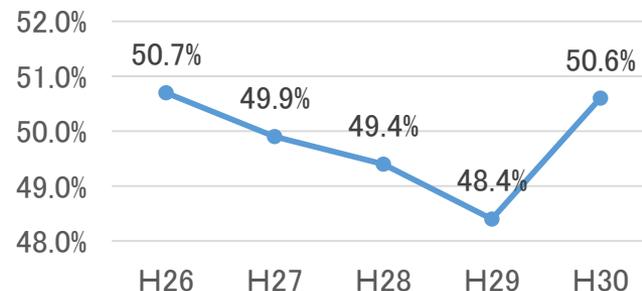


自主財源の状況

(単位:百万円・%)

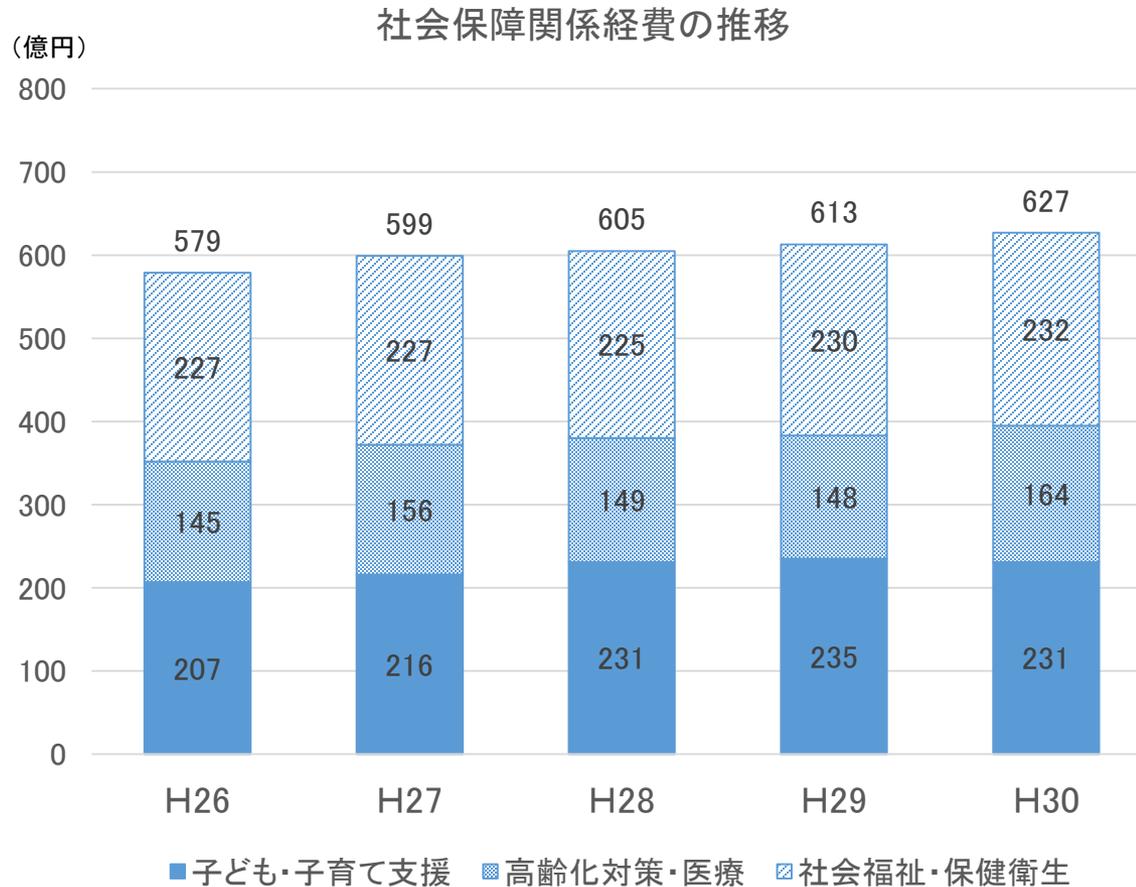
区分	決算額	構成比
市税	64,445	40.0
分担金・負担金	1,915	1.2
使用料・手数料	3,209	2.0
財産収入	104	0.1
寄附金	134	0.1
繰入金	6,378	4.0
繰越金	2,349	1.4
諸収入	2,923	1.8
自主財源 計	81,458	50.6

自主財源比率の推移



6 要因分析(歳出)

- 社会保障経費は、子ども関係の増などにより、大幅に増加
- 4年間で50億円程度増加し、今後も増加する見込み



社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【子ども・子育て支援】

児童手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成、母子家庭自立支援給付金、私立保育所運営費、認可外保育施設等助成 など

【高齢化対策・医療】

国民健康保険事業特別会計繰出金、高齢者福祉関係、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療の負担金 など

【社会福祉・保健衛生】

- ・障害福祉サービス給付、障害者医療費助成など障害福祉費
- ・生活保護扶助費
- ・予防接種など予防費
- ・妊婦・乳児及び歯科健康診査、がん対策推進など保健対策費

※H29までは決算、H30は決算見込み

※経費は事務職員の職員給与を除いた額

7 今後の財政状況の見通し

【歳入】

- 合併算定替の縮減に伴う 地方交付税の減少 (令和2年度まで)
- 法人税制改正に伴う 法人市民税の減少 (令和2年度から)

【歳出】

- 少子高齢化に伴う 社会保障のさらなる充実
- 人口減少のもとでも 持続可能な都市構造の確立
- 老朽化施設の更新・修繕
- 会計年度任用職員制度改正に伴う人件費の増加 (令和2年度から)
- 大型建設事業の償還開始に伴う公債費の増加 (令和2年度から)



- ここ数年でさらなる歳入減・歳出増が見込まれている状況
- 基金残高の大幅な減少により、基金の取崩しによる財政運営は限界

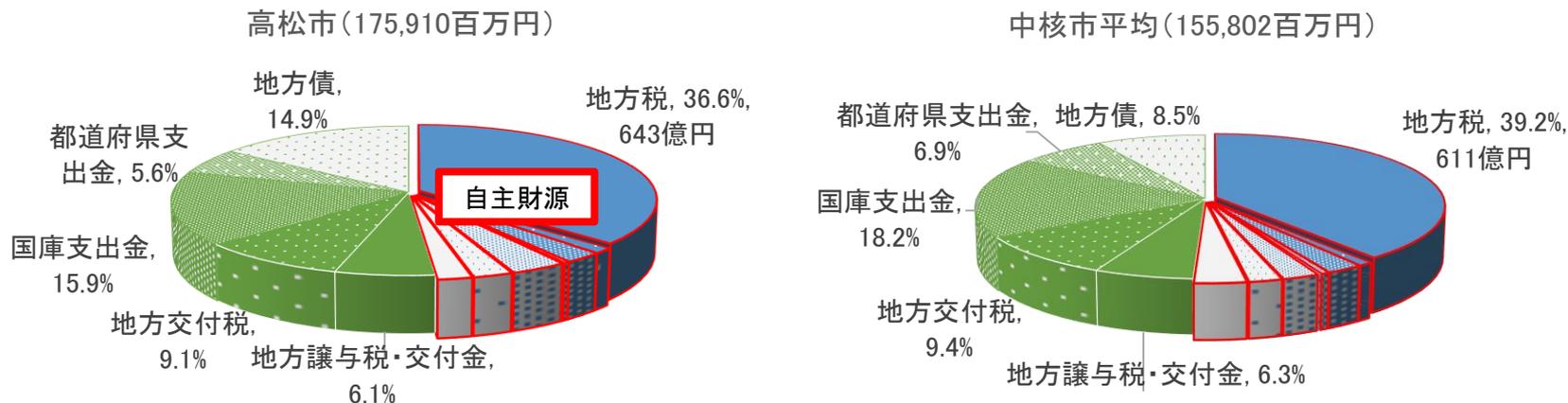
基金の取崩しに頼らない持続可能な財政運営のため、歳入・歳出ともに転換が必要

Ⅲ 自主財源の概要

1 自主財源の状況

- 自主財源のうち主な歳入は市税であり、人口1人あたりでは中核市平均を下回る
- そのほかの自主財源では、諸収入、財産収入、寄附金が少なく、基金の取崩しによる繰入金が多い

平成29年度決算の中核市比較



区分	収入額 (百万円)	説明	人口1人当たり歳入(円)	
			高松市	中核市平均
地方税(市税)	64,315	市民税、固定資産税、市町村たばこ税 など	149,852	155,032
諸収入	3,777		8,801	13,086
分担金・負担金	2,091	保育所等入所者負担金 など	4,873	3,613
使用料・手数料	4,020	市営住宅使用料、廃棄物処理手数料 など	9,367	8,946
財産収入	587	不動産、動産の売払収入など	1,369	1,881
寄附金	154	ふるさと納税 など	360	745
繰入金	5,989	他の特別会計や基金から一般会計への資金の移動	13,954	9,025
繰越金	4,246	前会計年度から持ち越した金額	9,862	8,252

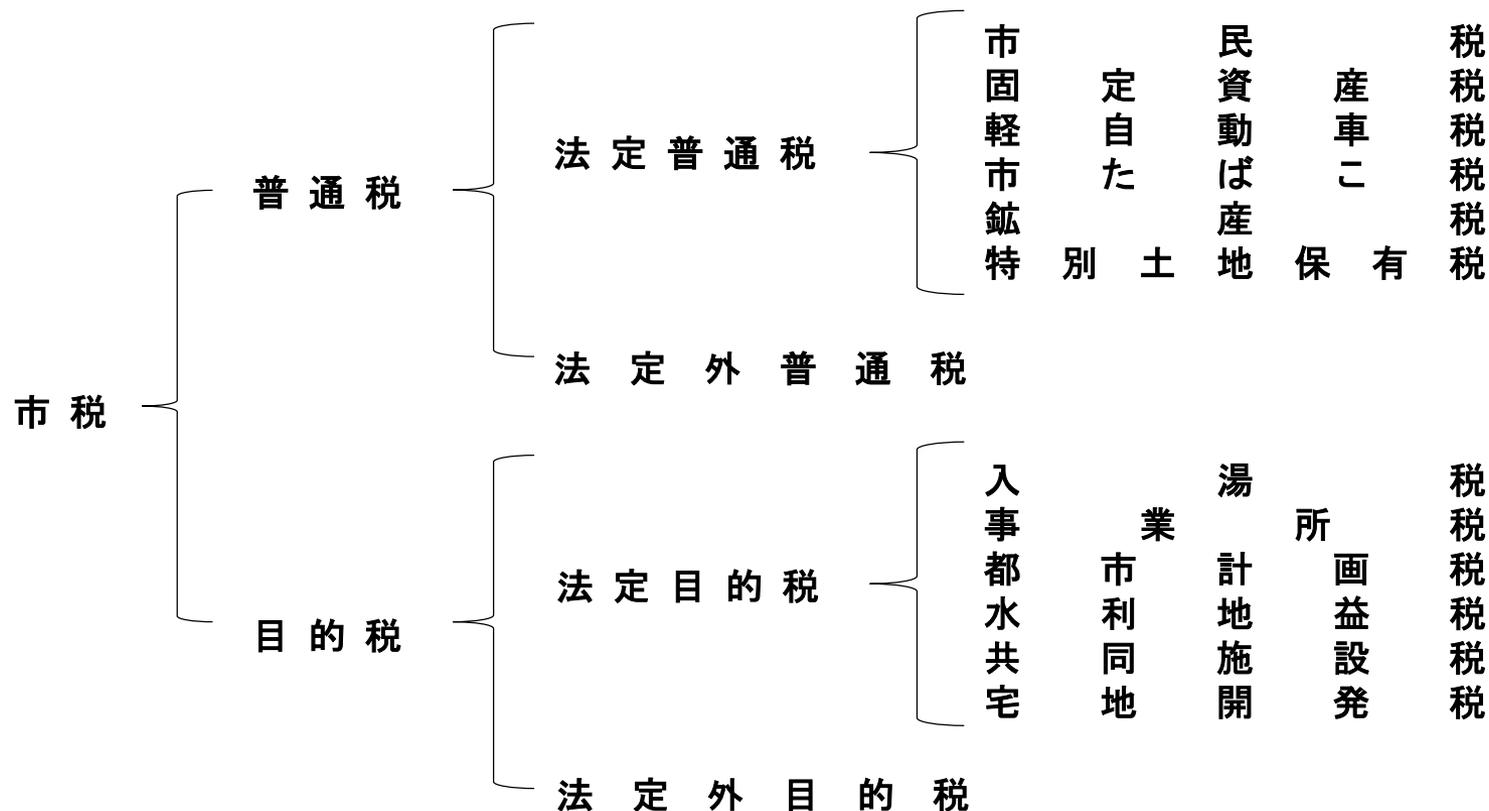
【参考】依存財源の概要

(単位:百万円)

区分		※収入額	説明
地方譲与税	地方揮発油譲与税	274	ガソリンに課された地方揮発油税(国税)の税込の一部が、市道の延長や面積によって市に譲与されるもの
	自動車重量譲与税	671	自動車の新規登録、継続検査時に課せられる自動車重量税(国税)の税込の一部が、市道の延長や面積によって市に譲与されるもの
	特別とん譲与税	3	外国貿易船の入港に対し課せられる特別とん税(国税)相当額が、開港所在市に譲与されるもの
	航空機燃料譲与税	49	航空機燃料税の一部が空港関係市に譲与されるもの
交付金	利子割交付金	187	利子割(県税)の一部が県から市に交付されるもの
	配当割交付金	433	配当割(県税)の一部が県から市に交付されるもの
	株式等譲渡所得割交付金	412	株式等譲渡所得割(県税)の一部が県から市に交付されるもの
	地方消費税交付金	8,194	地方消費税(県税)の1/2が人口、従業者数によって市に交付されるもの
	ゴルフ場利用税交付金	27	ゴルフ場利用税(県税)の一部が当該ゴルフ場所在市に交付されるもの
	自動車取得税交付金	283	自動車取得税(県税)の一部が市道の延長や面積によって交付されるもの
	地方特例交付金	239	地方税の減収額の一部を補うために、国から交付されるもの
	国有提供施設等所在市町村交付金	1	国が所有する自衛隊使用施設の所在する市に交付されるもの
	交通安全対策特別交付金	89	道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるもの
地方交付税	15,935	地方公共団体の財源の均衡化と保障のため国から交付されるもの	
国庫支出金	27,900	国から市に対して支出される負担金、補助金、委託金等	
都道府県支出金	9,852	県から市に対して支出される負担金、補助金、委託金等	
地方債	26,180	市が施設整備等の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金	

※平成29年度決算額

2 市税の概要 (1)市税の体系



- (注) 1 普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税。
普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税という。
- 2 目的税：特定の費用に充てるために課される税。
目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税という。

2 市税の概要 (2) 普通税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率種類	制限税率	高松市		超過課税 実施団体 数※2		
						税率	税込※1 (百万円)			
市民税	均等割 (個人)	市内に住所を 有する個人、 市内に事務所 等を有する法 人等	左に同じ	定額課税	標準 税率	3,000円(ただし、平成 26年度から平成35年度 まで 3,500円)	無	標準 税率	738	1
				前年の所得	標準 税率	6/100	無	標準 税率	23,213	1
				定額課税	標準 税率	法人…5万円～300万円	標準税率 の1.2倍	制限 税率	2,105	387
				法人税額又 は個別帰属 法人税額	標準 税率	9.7/100	12.1/100	制限 税率	6,550	996
固定資産税	固定資産税の 所有者	固定資産(土 地、家屋、償 却資産)	価格	標準 税率	1.4/100	無	標準 税率	25,699	153	
軽自動車税	軽自動車等の 所有者	原動機付自転 車、軽自動車、 小型特殊自動 車及び二輪の 小型自動車	定額課税	標準 税率	定額課税(例 4輪以 上の自家用軽乗用車… 年額10,800円)	標準税率 の1.5倍	標準 税率	1,099	15 (※3)	
市たばこ税	卸売販売業者 等	売渡し等に係 る製造たばこ	製造たばこ の本数	一定 税率	1,000本につき5,692円	-	一定 税率	2,797	-	
鉱産税	鉱業者	鉱物の掘採の 事業	鉱物の価格	標準 税率	1/100	1.2/100	課税なし		30	
特別土地保有税	土地の所有者 または取得者	土地の所有又 は取得	土地の取得 額	一定 税率	土地に対する課税 1.4/100 土地の取得に 対する課税 3/100	-	一定 税率	-	-	
※平成15年度以降は課税停止。										
法定外普通税							課税なし		-	

※1 平成30年度決算見込み

※2 平成30年4月1日現在

※3 平成28年度からの新税率に対して超過課税を行っている団体はなし。

2 市税の概要 (3) 目的税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率種類		制限税率	高松市		超過課税 実施団体 数※2
							税率	税込※1 (百万円)	
入湯税	入湯客	鉱泉浴場における入湯行為	入湯客数	標準 税率	1人1日につき150円	無	標準 税率	20	5
事業所税	資産割	事業所等において事業を行う者	事業	事業所床面積	一定 税率	-	一定 税率	2,225	-
	従業者割			従業者給与総額					
都市計画税	市街化区域等内に所在する土地、家屋の所有者	土地、家屋	価格	制限 税率	0.3/100	0.3/100	課税なし		-
水利地益税	水利に関する事業等により特に利益を受ける者	土地、家屋	価格又は面積		任意税率	無	課税なし		-
共同施設税	共同施設により特に利益を受ける者	共同施設により特に利益を受けた事実	共同施設の利益状況を考慮して市が条例で定める		任意税率	無	課税なし		-
宅地開発税	権原により宅地開発を行う者	市街化区域において行われる宅地開発	宅地の面積		任意税率	無	課税なし		-
法定外目的税							課税なし		-

※1 平成30年度決算見込み

※2 平成30年4月1日現在

2 市税の概要 (4) 法定外税

○ 法定外税は総務大臣の同意が必要

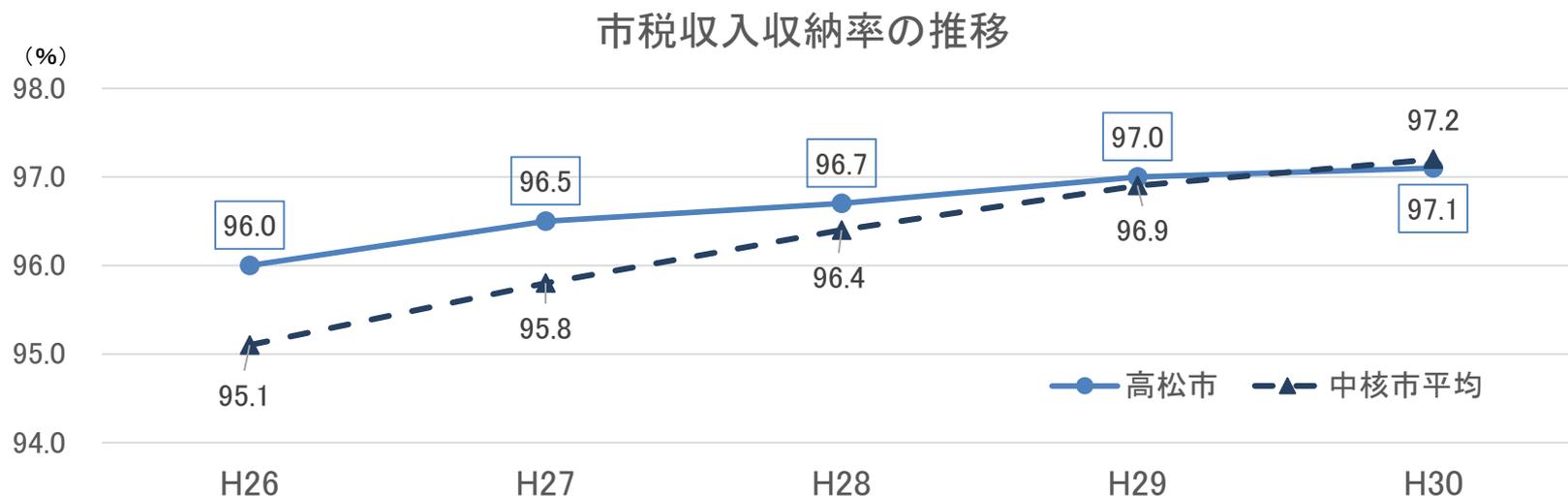
【法定外普通税】	実施市町村	施行年月日	29年度決算額(百万円)
別荘等所有税	熱海市(静岡県)	S51.4.1	524
砂利採取税	山北町(神奈川県)	S57.4.1	5
歴史と文化の環境税	太宰府市(福岡県)	H15.5.23	87
使用済核燃料税	薩摩川内市(鹿児島県)	H15.11.1	420
	伊方町(愛媛県)	H30.4.1	309(平年度見込額)
狭小住戸集合住宅税	豊島区(東京都)	H16.6.1	441
空港連絡橋利用税	泉佐野市(大阪府)	H25.3.30	413
【法定外目的税】	実施市町村	施行年月日	29年度決算額(百万円)
遊漁税	富士河口湖町(山梨県)	H13.7.1	8
環境未来税	北九州市(福岡県)	H15.10.1	632
使用済核燃料税	柏崎市(新潟県)	H15.9.30	575
	玄海町(佐賀県)	H29.4.1	416
環境協力税等	伊是名村(沖縄県)	H17.4.25	4
	伊平屋村(沖縄県)	H20.7.1	3
	渡嘉敷村(沖縄県)	H23.4.1	14
	座間味村(沖縄県)	H30.4.1	10(平年度見込額)
開発事業等緑化負担税	箕面市(大阪府)	H28.7.1	47
宿泊税	京都市(京都府)	H30.10.1	4,560(平年度見込額)
	金沢市(石川県)	H31.4.1	720(平年度見込額)

2 市税の概要 (5) 収納率

- 市税、税外債権ともに収納率は上昇傾向
- 市税収納率は中核市平均並み

	H26	H27	H28	H29	H30
市税	96.0%	96.5%	96.7%	97.0%	97.1%
税外債権	88.8%	88.8%	89.1%	89.4%	89.6%
合計	93.6%	93.9%	94.2%	94.5%	94.6%

中核市市税平均	95.1%	95.8%	96.4%	96.9%	97.2%
---------	-------	-------	-------	-------	-------

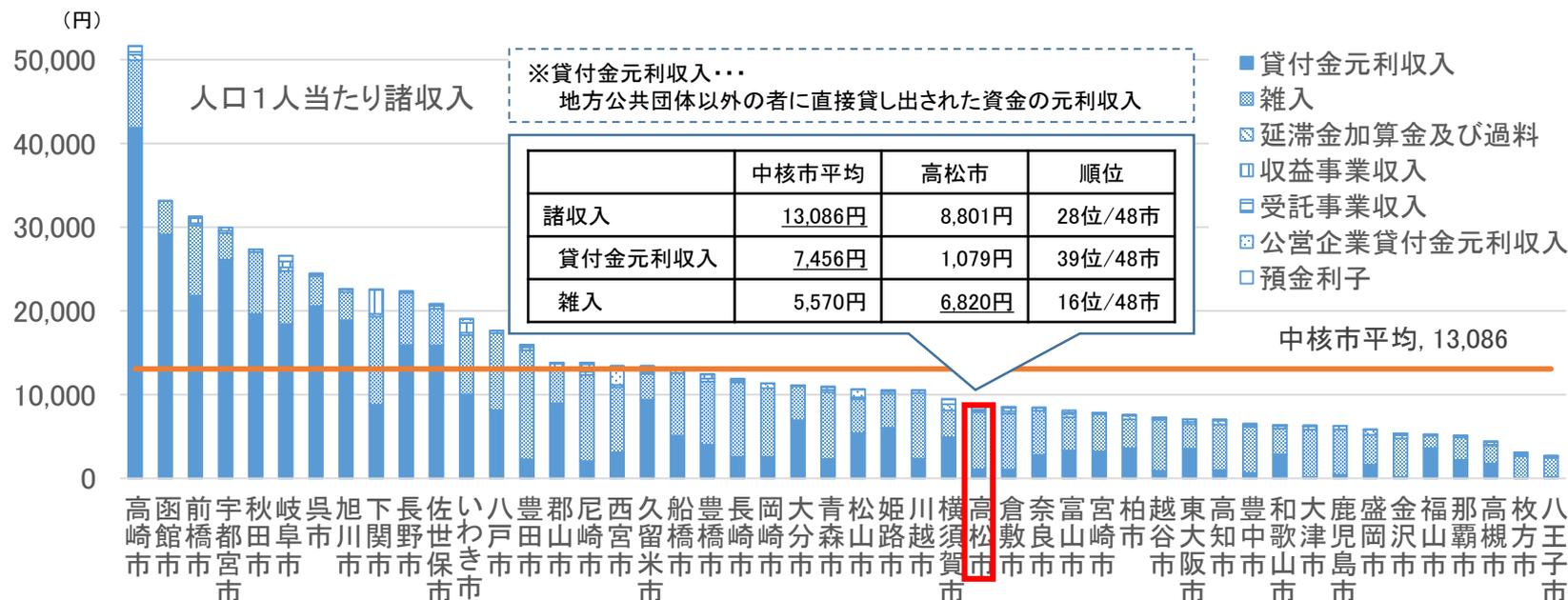


3 諸収入の概要

- 高松市の人口1人当たりの諸収入は中核市平均を4千円下回る(中核市48市中28位)
- 貸付金元利収入がその要因であるが、歳入の内容は歳出(貸付金)に応じて生じるもの
- そのほかの諸収入の大半を占める雑入は中核市平均を上回る(中核市48市中16位)

(単位:百万円)

諸収入	説明	3,777
雑入	返還金過年度収入、国県以外からの助成金 など他の収入に属さないもの	2,927
貸付金元利収入	勤労者住宅融資資金、母子福祉資金貸付金、中小企業融資対策資金 など	463
受託事業収入	他の市町村から委託を受けた建設事業の受託事業収入	234
収益事業収入	競輪事業会計から一般会計への繰入れ	50



※総務省資料「平成29年度地方財政状況調査」、「平成30年住民基本台帳人口・世帯数、平成29年人口動態(市区町村別)」に基づき作成

4 財産収入の概要

- 本市の人口1人当たりの財産収入は、中核市平均を下回る(中核市48市中21位)
- 財産収入のうち、財産売払収入は中核市平均並み、財産運用収入は中核市平均を下回る
- 未利用財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、売却や活用に取り組んでいる

(単位:百万円)

財産収入		587
高松空港ビル株式会社株券売払収入 ※平成29年度のみ		317
土地売払収入		207
土地建物等貸付料		53



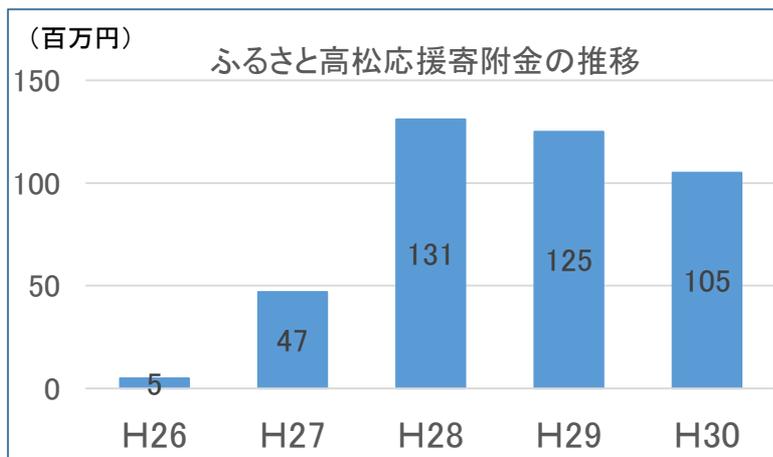
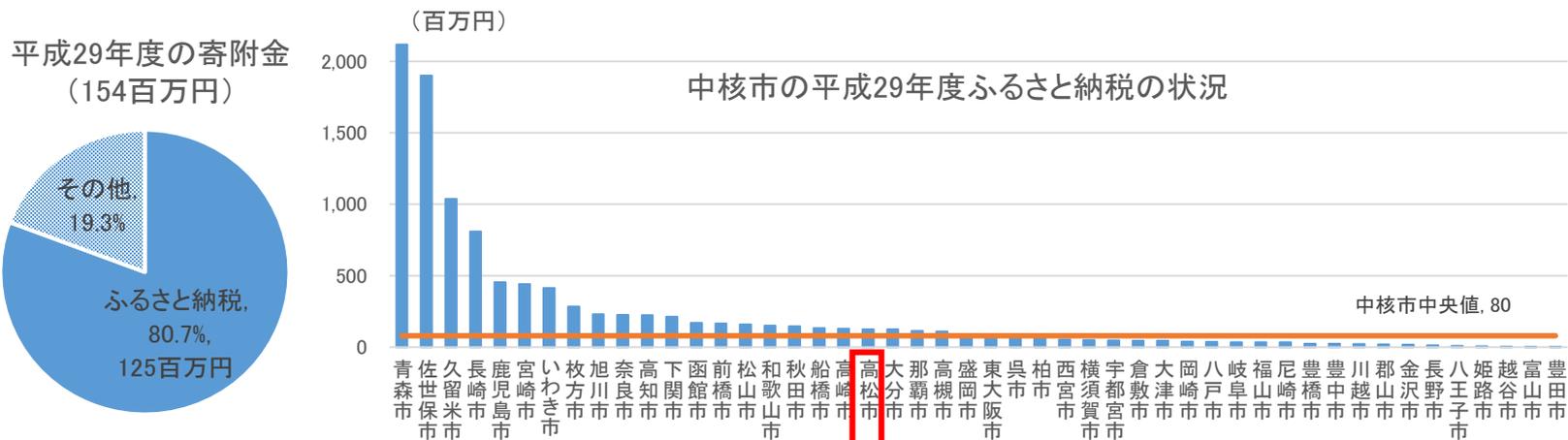
※総務省資料「平成29年度地方財政状況調査」、「平成30年住民基本台帳人口・世帯数、平成29年人口動態(市区町村別)」に基づき作成

<普通財産売払収入>

	H25	H26	H27	H28	H29
件数	4件	6件	6件	5件	3件
金額	44百万円	65百万円	148百万円	61百万円	136百万円

5 寄附金の概要

- 本市への寄附金のうち、大半がふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）。
- 本市へのふるさと高松応援寄附金額は中核市で中位（48市中20位）に位置している。
- ふるさと高松応援寄附金額は、インターネットによる寄附受付を開始した平成27年度から平成28年度にかけて大幅に増加したものの、その後は減少している。



- 【今後の拡充策】
- ・ふるさと納税ポータルサイトの追加(8/1~)
 - ・返礼品の拡充(随時実施)
 - ・クラウドファンディングの実施を検討

6 その他の収入の概要

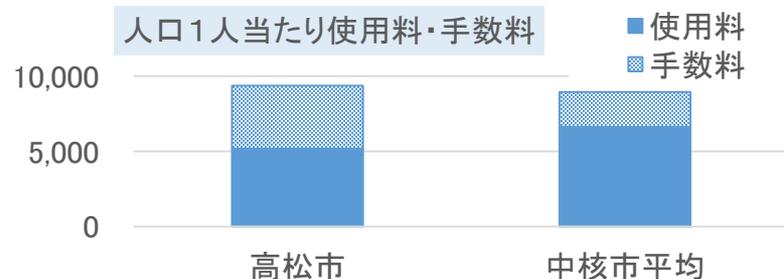
- 分担金・負担金は、中核市平均を上回り、同級他団体からのもの(注)を除くと中核市平均並み
(注)他の市町村(一部事務組合を含む)からの建設事業以外の事務の委託に係る負担金等
- 使用料・手数料は、中核市平均並み
- 受益者負担見直し基準の改正、3年ごとの見直しなど、使用料・手数料等の適正化をすすめる

各収入の主な内容 (単位:百万円)

分担金・負担金		2,091
私立保育所入所者負担金		1,042
同級他団体からのもの (消防・し尿処理等受託事業の負担金)		803
道路掘削復旧費負担金		84
老人保護施設入所者負担金		68

使用料・手数料		4,020
クリーンセンター焼却等処理手数料		877
市立保育所使用料		800
公営住宅使用料		567
一般廃棄物処理手数料		468
夜間急病診療所使用料		187

各収入の人口一人当たり収入額 (単位:円)



※総務省資料「平成29年度地方財政状況調査」、「平成30年住民基本台帳人口・世帯数、平成29年人口動態(市区町村別)」に基づき作成